

「自治体戦略2040構想研究会」第1回議事概要

日 時：平成29年10月2日（月） 17：00～18：35

場 所：総務省省議室

出席者：清家座長、牧原座長代理、飯田委員、池本委員、井手委員、
大屋委員、松永委員、横田委員

野田総務大臣、安田事務次官、山崎自治行政局長

事務局：植田行政経営支援室長

【議事次第】

1. 開会
2. 野田聖子総務大臣挨拶
3. 研究会の開催趣旨について
4. 委員自己紹介
5. 開催要綱について
6. 事務局提出資料について
7. 意見交換
8. 閉会

【意見交換(概要)】

- 2040年に実際どういうことが起こっているのかという姿を分かりやすく共有する必要がある。
- 2040年(23年後)頃の姿を議論するに当たって、今から23年前(1994年)頃に行っていた議論を振り返ることが参考になるのではないかと。スマホが登場したように、技術が大幅に変化する可能性がある。AIなど新たな技術は、人口減少が進む方が、導入が進むのではないかと。
- 1994年には高齢者人口比率が14%に達して高齢社会に突入した。高齢化に対する認識も既にかなり高まっていた。
- 日本社会は超高齢化社会に向かうかもしれないが、そこに至るまでの人口減少局面では、ケアギバーとケアテイカーのバランスが崩れることが大きな問題。両者が全国均一に減るわけではないために出てくる課題がある。10年単位のミスマッチと、より長期の課題とを区別して議論する必要がある。
- 公共サービスのあり方を議論するとどうしても政府の話になるが、公共サービスへのニーズを満たすには、税に頼らない方法もある。公共サービスは政府(公)が

担うだけでなく、NPO・自治会(共)が担ってもいい。企業(私)がニーズを満たしてもいい。公・共・私のバランスは地域によって異なる。地域ごとにベストミックスを考える必要がある。

- 高齢化によって財政収支が厳しくなるというのが一般的な議論であるが、出生数が減ると教育投資が減り、死亡者数が増えると相続税収が増える。悲観的な面だけでなく、総合的に捉えて議論する必要がある。
- 総人口が減少する中、都市と地方の人口構成バランスを考える必要がある。東京一極集中だけでなく、地方圏への移住の動きも評価すべき。
- 過疎地の公による公共サービスが成り立たない場所では、共助が力を持ってきた。昭和の合併前の町村単位などでのコミュニティによる共助も見られる。
- 1990年代から様々な改革があり、地方分権型社会や男女共同参画社会を議論してきた。これからの人口減少社会のあり方を検討することで、2040年の社会像を示す場にしたい。
- 新しい働き方があるはず。イノベーションは失敗を繰り返しながら起こる。今後、日本を「新たな価値を生み出す場」にしていくためには失敗も受け入れる必要があり、また、価値を生み出す新しい働き方ができるようにすべき。
- これからの行政はトライアル・アンド・エラーであり、公務員はプロジェクトマネージャーとなるべき。従来とは違うタイプの人を行政に取り入れるべき。
- 都市がクリエイティブであり、イノベーションを生み出すためには、ある程度の人口集積が必要。総人口が減少する中で、人口の集積を維持するためには、一方では無住化も含めた議論を行う必要がある。
- 公・共・私のベストミックスは地域によって異なるが、都市圏で公が税収をもとにサービス提供を行うこととした場合、地方から都市への人口移動が起こって地域の持続可能性が低下するという問題が生じる。最大の制約要因は人口であり、合成の誤謬が起こらないようにしないといけない。
- 日本が移民を受け入れるとしても、世界的にみて、移民の供給源は潤沢ではない。同じ母語の膨大な人口供給源をもつイギリスやフランスと異なり、日本語の壁がある。
- 人口減少という現象は総合的な要因によるもの。一面を捉えるだけでは対応できない。現在の状況に至るには、行政や政治の意思決定において制度的、組織文化的要因があったのではないか。
- 地方交付税をどう考えるか。地方自治体が税負担の話をまじめに議論し始めている。地方も汗をかく段階に入っている。

- 子育て・教育の面では、都市部より地方の方が保育所や学校の規模が小さいことで、丁寧なかかわりができるというメリットもある。地理的に離れていても、インターネットでつながることが可能になった。
- 具体的な政策の議論とは別に、人口減少を前提にマインドセットを変える議論が重要ではないか。たとえば「生産年齢人口」という言葉があるが、高齢者の就業者数は大きく、高齢者も社会を支えている。高齢者も社会を支えているという発想に変えるためには「生産年齢人口」の概念も変える必要がある。
- 必要は発明の母。ピンチはチャンス。高齢化や過疎化が新しいものを創造する可能性を秘めている。雇用の面では、高齢化がきっかけで男女共同参画や生涯現役の考え方が浸透してきた。
- 都市と地方の関係では、多様な地域が存在するという事実と、人の流動性があることが重要。グローバル化で多様性を確保するという話と同様に、国内でも地方から都市、都市から地方への流動性によって、地域間の多様性が、これまでも日本の社会にとってプラスに働いてきた。
- 「就労人口」の数は社会制度やロボット・AIによる支援によって増加が期待できる。ただし、高齢者の肉体と精神の衰えは個人差が大きく、ロボットやAIで補うことにも限界があることも念頭に置く必要がある。
- AIが支援した意思決定が社会の中で増加した時の法的位置づけや、AIを前提とした社会体制も構想しておく必要がある。

以 上